

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年03月15日

計画の名称	井手町における公営住宅の住環境の向上												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	井手町												
計画の目標	既存の町営住宅のバリアフリー化を推進すべく、公営住宅及び改良住宅ストック総合改善事業（バリアフリー化改善工事等）を実施し、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現し、もって、住民の生活、衛生面などの住環境向上を図る。 町営住宅の耐久性の向上や躯体の劣化の低減を図るため外壁等の改善をおこない、良好な住環境を維持し住民生活向上を図る。 老朽化が進む木造町営住宅の除却・建替えをおこない、地域の防災・安全の向上を図り、良好な住宅・住環境の形成、定住促進の実現を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	477	A	474	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0.62	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)
1	・井手町における町営住宅のバリアフリー化率を向上させる。 町営住宅のバリアフリー化率 建替又はバリアフリー改善済み町営住宅の棟（戸）数 / 全管理棟（戸）数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	トイレ洋式化・浴室改修 バリアフリー化、外壁等改修(改良北・南団地)	井手町						73	-	
	A15-002	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	トイレ洋式化・浴室改修 スロープ等設置 高齢・障がい者向住宅改善 バリアフリー化(公営北団地・公営南団地)	井手町						36	-	
	A15-003	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等整備事業)	公営住宅の整備(建替)(公営東北河原・宮ノ後団地 計10戸)	井手町						365	-	
												小計						474	
												合計						474	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	井手町	直接	井手町	-	-	既存団地集約（建替）関 連事業	除却設計・工事、移転補償	井手町							3		-	
		老朽化した木造住宅の除却および入居者移転を促進することにより、団地の集約（建替）を円滑に進めることが出来る。																			
												小計							3		
											合計							3			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
井手町公営住宅の実情をよく知る井手町営住宅等入居者選考委員会の委員を学識経験者として選定した。 当該事業の実施内容及びその達成目標を説明し、事業効果の発現状況について、意見を求めた。	令和6年3月
	公表の方法 井手町ホームページに事後評価書を掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	既存町営住宅のトイレ洋式化や段差解消などのバリアフリー化を推進した。 築65年以上経過し、著しく老朽化した東北河原団地及び宮ノ後団地の集約・建替事業を実施することでバリアフリー化を実現した。 以上のことから、良好な住宅・住環境の維持・形成を推進した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
井手町公営住宅等長寿命化計画に基づく、中長期的な視点での公営住宅等ストックの計画的・効果的な住宅・住環境の改善を図る。	

